

めぶきフィナンシャルグループ

機関投資家・アナリスト向け決算説明会

2025年度中間期決算



MEBUKI
めぶきフィナンシャルグループ

- みなさん、こんにちは。めぶきフィナンシャルグループの秋野でございます。
- 本日は、2025年度中間期の決算概要について、説明させていただきます。

1 (1) 業績ハイライト

■ 2025年度中間期決算

		2025年度中間期 実績	前年同期比	通期業績予想に対する 進捗率
親会社株主に帰属する中間純利益	FG連結	437億円	+117億円	当初 (700億円) 62.5% 修正後(750億円) 58.3%
コア業務純益 ¹		560億円	+123億円	—
(うち、預貸金利息差)		(612億円)	(+36億円)	—
(うち、対顧役務利益)		(227億円)	(+3億円)	—
(うち、有価証券等収支 ²)	銀行単体	(293億円)	(+118億円)	—
(うち、経費(△))	合算	(573億円)	(+34億円)	—
有価証券売買等損益 ³		37億円	+46億円	—
信用コスト(△)		37億円	+7億円	—

- 親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比117億円増益の437億円と、経営統合以降の中間期で最高益。人的資本等への投資による経費の増加がある一方、国内の金利上昇を捉えた預貸金利息差の拡大や有価証券等収支の増収等が利益成長を牽引。

■ 2025年度業績予想(2025年11月10日修正)

		当初業績予想 (本年5月公表)	通期業績予想 (本年11月公表)	当初予想比
経常利益		1,000億円	1,060億円	+60億円
親会社株主に帰属する当期純利益	FG連結	700億円	750億円	+50億円
ROE(純資産ベース)		7.0%	7.5%	+0.5%pt

3

- はじめに、決算の概要について説明します。
- 中間純利益は、前年同期を117億円上回る437億円となり、2016年の経営統合以降の中間期で最高益となりました。
- 国内の金利上昇を捉えた預貸金利息差の拡大や有価証券ポートフォリオのメンテナンス効果を反映した有価証券等収支の大幅な増収によるものと捉えています。
- この結果、本年5月に公表した通期業績予想700億円に対する進捗率は62.5%と、高い進捗にありますことから、資料下段に示している通り、通期業績予想を50億円上方に修正し、750億円といたしました。
- 上方修正分の50億円はROE換算でおよそ0.5%に相当し、今年度のROEは7%台半ばを見込んでいます。

1 (1) 業績ハイライト

■ 2025年度株主還元

- 通期業績予想の上方修正等を踏まえ、増配を決定。1株当り年間配当額を26円とし、当初予想から2円増配。
- また、本年10月に公表した自己株式取得は、11月17日に完了。2025年度の総還元額(予想)は544億円、総還元性向は70%超へ。

株主還元方針

利益成長を通じた1株当り配当金の安定的・持続的な増加を基本とし、配当性向は2027年度までに40%以上への到達を目指します。また自己株式取得は、市場動向や業績見通し等に加え、成長機会の機動的な捕捉に備えた資本活用も考慮したキャピタル・マネジメントにもとづき機動的に対応いたします。

配当引上げ(増配)	当初配当予想 (本年5月公表)	配当予想 (本年11月公表)	当初予想比	(参考)2024年度実績
1株当り年間配当額	24円	26円	+2円	16円
(中間配当)	(12円)	(12円)	(±0円)	(7円)
(期末配当)	(12円)	(14円)	(+2円)	(9円)

自己株式取得	1回目 (本年4月実施)	2回目 (本年10月実施)	年間合計	前年比	(参考)2024年度実績
取得金額 ¹	230億円	70億円	300億円	+100億円	200億円
取得株式数	38百万株	7百万株	46百万株	+14百万株	31百万株
取得期間	2025.4.8～2025.6.20	2025.10.7～2025.11.17	—	—	—

株主還元(予想)

2025年度(予想)

配当性向 ²	32.6% 年間配当総額244億円
総還元性向 ²	72.6% 年間総還元額544億円=配当244億円+自己株式取得300億円

*1 億円未満を四捨五入して表記
*2 FG連結純利益(修正後)750億円にて算出

- こちらは、株主還元となります。
- 通期業績予想の上方修正を踏まえ、増配を決定しております。
- 1株当り年間配当額を本年5月の公表水準から2円増配の26円とし、前年度の配当実績16円と比較すると、10円の増配となる見込みです。
- 次に、自己株式の取得について申し上げます。
- 10月に今年度2回目となる70億円の自己株式取得を公表しておりますが、既に取得を完了しており、今年度の取得金額は総額300億円となっております。
- なお、2025年度の配当総額は244億円、配当と自己株式の取得を合わせた、総還元額は544億円となり、通期業績予想750億円に対する配当性向は32.6%、総還元性向は72.6%となる見込みにあります。

1 (2) 決算概要

■ めぶきFG連結

	(億円)		
	2025年度 中間期	前年同期比	修正後業績 予想進捗率
連結粗利益	1,077	+83	-
資金利益	922	+149	-
(うち預資金利息差)	(626)	(+42)	-
役務取引等利益	253	+10	-
特定取引利益	3	+0	-
その他業務利益	△101	△76	-
営業経費	579	+38	-
与信関係費用(信用コスト)	47	+21	-
株式等関係損益	132	+117	-
経常利益	596	+136	56.3%
特別損益	29	+31	-
総会社株主に帰属する中間純利益	437	+117	58.3%
	2025年度 中間期	前年同期比	
銀行単体合算・中間純利益(a)	425	+129	
グループ会社 純利益合算(b)	40	+8	
めぶきリース	4	△0	
めぶき証券	3	+0	
めぶき信用保証・常陽信用保証	29	+7	
めぶきカード	2	△0	
銀行子会社	2	+0	
FG連結調整*1(c)	△15	△15	
同 *2(c)	△14	△5	
総会社株主に帰属する中間純利益	437	+117	

*1 めぶき信用保証が常陽信用保証から受け取った配当金15億円
 *2 有価証券の連単薄価差から生じる調整等
 *3 投信解約損益を除き、日割預金利息を含む
 *4 国債等債券損益+株式等関係損益+投信解約損益+先物・オプション損益

■ 銀行単体合算

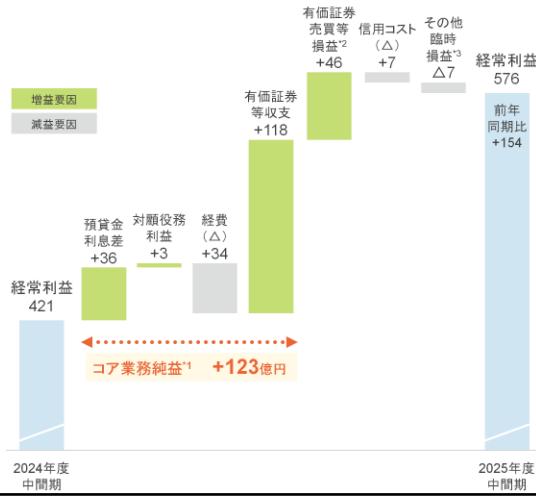
	(億円)		
	2025年度 中間期	前年同期比	修正後業績 予想進捗率
業務粗利益	1,034	+83	-
資金利益	925	+149	-
(うち預資金利息差)①	(18)	(△5)	-
資金利益(△①)②	906	+154	-
(うち預資金利息差②)	(612)	(+36)	-
(うち有価証券等収支③)	(293)	(+118)	-
役務取引等利益③	207	+9	-
その他業務利益他	△98	△74	-
(うち国債等債券損益④)	△200	△152	-
(うち先物・オプション損益⑤)	82	+83	-
(うち顧客向け関連収益⑥)	20	△6	-
経費⑦	573	+34	-
実質業務純益	461	+48	-
コア業務純益	661	+201	-
コア業務純益(△⑧)⑨	643	+206	-
コア業務純益(△⑨)⑩	560	+123	-
一般貸倒引当金繰入額⑧	△9	+0	-
業務純益	470	+47	-
臨時損益	105	+107	-
(うち不良債権処理額⑨)	46	+7	-
(うち株式等関係損益⑩)	136	+121	-
経常利益	576	+154	56.2%
特別損益	29	+31	-
中間純利益	425	+129	58.3%
対顧サービス利益(②+③+⑥~⑦)	267	+4	
信用コスト(⑧+⑨)	37	+7	
有価証券売買等損益⑩(①+④+⑤+⑩)	37	+46	

- こちらは、銀行合算、グループ会社も含めた連結決算の計数概要となります。
- 全体の動きは先ほどご説明した通りとなりますので、後ほどご確認ください。

1 (3) 経常利益(銀行合算)の増減要因

- 国内金利上昇を捉えた預貸金利息差の拡大および有価証券ポートフォリオのメンテナンス効果による有価証券等収支の増収がコア業務純益の増加(前年同期比+123億円)を牽引。その他、有価証券売買等損益の増加等もあり、経常利益(銀行合算)は前年同期比+154億円。

■ 経常利益(銀行合算)の前年同期比(億円)



■ 主要項目の増減要因

項目	内訳	増減
預貸金利息差	● 貸出金利息(円貨) ● 同 (外貨) ● 財務省・特別会計向け貸出金 ● 預金利息(円貨)(△) ● 同 (外貨)(△)	+180億円 △11億円 +3億円 +138億円 △2億円
対顧客業務利益	● 法人役務(リバティCVA含む) ● 預り資産関連 ● 個人ローン関連手数料 ● EB・インバン手数料 ● 団信保険料・保証料(△)	+5億円 △5億円 +3億円 +2億円 △1億円
有価証券等収支	● 有価証券利息配当金(円貨) ● 同 (外貨) ● 市場調達等(円貨)(△) ● 同 (外貨)(△) ● 日銀預け金利息	+76億円 △23億円 +32億円 △56億円 +40億円
有価証券売買等損益	● 国債等債券損益 ● 株式等関係損益 ● 投信解約損益 ● 先物・オプション損益	△152億円 +121億円 △5億円 +83億円

*1 除く投信解約損益および先物・オプション損益

*2 国債等債券損益+株式等関係損益+投信解約損益+先物・オプション損益

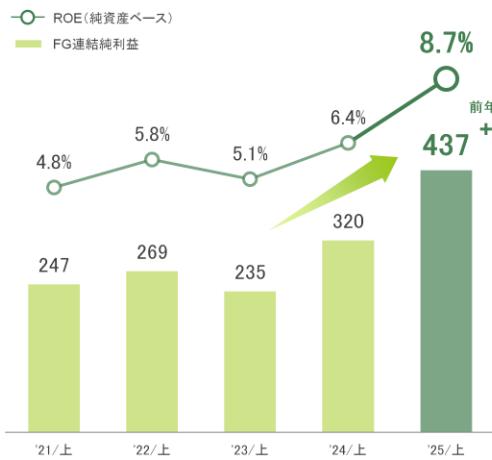
6

- こちらは、経常利益について、要因毎に前年同期からの増減を示したものです。
- 緑色で示している項目が増益要因であり、預貸金利息差の拡大や有価証券等収支の増収のほか、有価証券売買等損益の増加が利益成長を牽引し、経常利益は前年同期から154億円増加しました。

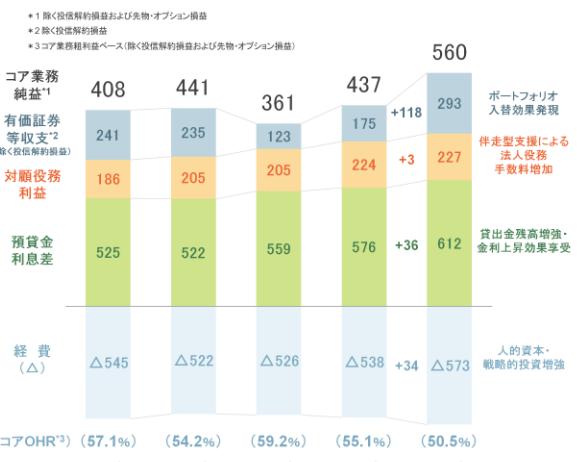
1 (4) 純利益・コア業務純益の推移

- 連結純利益は前年同期比+117億円増益の437億円と成長トレンドを維持。
- コア業務純益は預貸金利息差の拡大や有価証券等収支の増収により、経営統合以降の中間期で最高益。

■ FG連結純利益・ROEの推移(億円)



■ コア業務純益¹の推移(銀行合算)(億円)



- こちらは、純利益および本業の収益力を示すコア業務純益の推移となります。
- 左側の棒グラフは、中間純利益の推移を示しています。
- また、右側の棒グラフは、コア業務純益の構成要素毎の推移となります。
- 本中間期は、主に預貸金利息差や有価証券等収支が増加することで、本業の収益力が拡大しております。

1 (5) 貸出金－末残－

- 貸出金残高は前年同期比+6,432億円、年率+5.1%。法人格で高い伸び率を維持するとともに、個人格も堅調に推移。
- 国内預貸金利息差は預金支払利息を上回る貸出金利息の増加(平残+6,740億円・利回り+23.2bp)により、前年同期比+45億円。

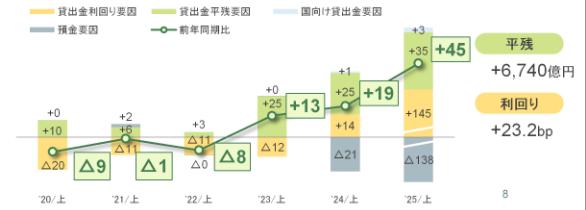
■ 貸出金末残¹(銀行合算)(億円)



■ 末残増減・前年同期比(億円)

	'23/9末	'24/9末	'25/9末
全体	+6,074 +5.3%	+6,056 +5.0%	+6,432 +5.1%
法人	+4,312 +7.9%	+4,574 +7.7%	+4,702 +7.4%
個人	+848 +1.6%	+932 +1.8%	+1,133 +2.1%
公共	+913 +11.3%	+548 +6.1%	+595 +6.2%

■ 国内預貸金利息差の増減(億円)



- こちらは、貸出金の状況となります。
- 貸出金末残は、前年同期末から6,432億円、年率5.1%増加し、前年同期に続き、高い伸びとなりました。
- 右上の表をご覧ください。
- 人格別では、法人向け貸出金が年率7.4%で増加しているほか、個人・公共向け貸出金も引き続き、堅調に推移しております。

1 (5) 貸出金－円貨貸出金利回り－

- 国内政策金利の引上げを受けて、円貨貸出金利回りは変動金利型・固定金利型とも上昇。
- 変動金利型では、短プラ連動・市場金利連動とも、金利引上げは順調に進展。

■ 円貨貸出金利回り(四半期毎・%)



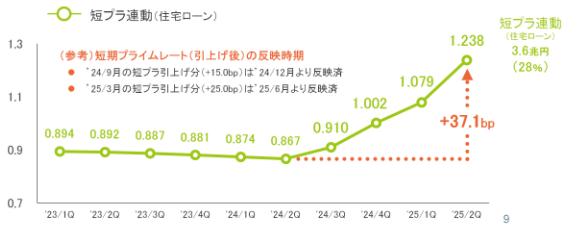
■ 短プラ連動貸出金(事業性・個人ローン)利回り(四半期毎・%)



■ 市場金利連動貸出金利回り(四半期毎・%)



■ 短プラ連動貸出金(住宅ローン)利回り(四半期毎・%)



- こちらは、円貨貸出金利回りの四半期毎の推移となります。
- まず、左上のグラフをご覧ください。
一番上の緑色が変動金利、真ん中が貸出金全体、一番下が固定金利の利回りとなります。
- マイナス金利解除となった2023年度第4四半期を境に上昇しています。
それに伴い、預貸金利回り差も約2年間で、0.872%から1.032%まで拡大しております。
- なお、固定金利貸出金は、9月末時点で4.8兆円の残高があり、
平均残存年数は4.4年程度であることから、年間で約1兆円ずつ
金利更改が進むこととなります。
- また、変動金利型の貸出金については、短プラ連動型、市場金利連動型、
住宅ローンの3つに分けてお示ししています。
- いずれも金利引上げは順調に進展しており、今後も更なる利息収入の拡大に
繋げてまいります。

1 (7) 預金－末残－

- 預金残高は前年同期比+462億円、年率+0.2%。
- 伸び率は鈍化しているが、法人預金・個人預金とともに決済取引のメイン化を進め、粘着性の高い預金の獲得強化を図る。

■ 預金末残*1(銀行合算)(億円)



■ 末残増減・前年同期比(億円)

	'23/9末	'24/9末	'25/9末
全体	+4,337 +2.5%	+1,785 +1.0%	+462 +0.2%
法人	+1,440 +3.5%	+1,454 +3.4%	△181 △0.4%
個人	+2,180 +1.8%	+903 +0.7%	+366 +0.2%
公共	+717 +6.2%	△572 △4.7%	+277 +2.3%

■ 円貨預貸率・預貸ギャップ(平残・謹渡性預金含む)(億円)



11

- こちらは、謹渡性預金を含む預金の状況となります。
- 預金末残は、前年同期末から462億円、年率0.2%の増加となりました。
- 今後については、法人に関しては、決済口座や給与振込元受の獲得などにより、貸出金シェア以上の預金シェアの確保に更に取り組んでまいります。個人に関しては、給与や年金の受取口座、各種支払の決済口座といったメイン口座の獲得や、相続預金・退職金の取込みを強化し、安定的で粘着性の高い預金基盤を更に強化していく考えです。

1 (12) 2025年度業績予想

- 中間期実績および今後の見通しを踏まえ、通期業績予想を上方修正。
- 2025年度のめぶきFG連結の経常利益は当初予想比+60億円の1,060億円、当期純利益は当初予想比+50億円の750億円を計画。

■ 2025年度業績予想(経常利益・当期純利益)

めぶきFG連結(億円)

	2025年度 通期予想	当初予想比	2025年度 中間期実績	進捗率
経常利益	1,060	+60	596	56.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	750	+50	437	58.3%

銀行合算(億円)

	2025年度 通期予想	当初予想比	2025年度 中間期実績	進捗率
経常利益	1,025	+75	576	56.2%
当期純利益	730	+60	425	58.3%

銀行単体(億円)

常陽銀行	2025年度 通期予想	当初予想比	2025年度 中間期実績	進捗率
経常利益	650	+40	376	57.9%
当期純利益	470	+35	285	60.8%

足利銀行

	2025年度 通期予想	当初予想比	2025年度 中間期実績	進捗率
経常利益	375	+35	199	53.2%
当期純利益	260	+25	140	53.8%

16

- こちらは、2025年度のグループ連結および子銀行単体の通期業績予想となります。
- 冒頭で説明しましたグループ連結利益のほか、各銀行単体の通期業績予想も上方修正しております。
- なお、常陽銀行の純利益は当初予想から35億円増益の470億円、また、足利銀行の純利益は当初予想から25億円増益の260億円としております。

1 (12) 2025年度業績予想

■ 2025年度業績予想の内訳

	銀行単体合算	(単位:億円)			
		2025年度 業績予想	当初予想比	2025年度 中間期 実績	進捗率
コア業務粗利益(除く投信解約損益)	2,255	+125	1,216	53.9%	
資金利益(除く投信解約損益)	1,780	+80	906	50.9%	
1 預貸収支	1,240	+35	612	49.4%	
2 有価証券等収支(除く投信解約損益)	540	+45	293	54.3%	
(うち日銀預け金利息)	135	+15	81	60.3%	
3 対顧役務 ¹	430	+5	227	52.9%	
4 経費	1,165	+15	573	49.2%	
コア業務純益 ²	1,045	+70	560	53.6%	
5 有価証券売買等損益 ³	40	△15	37	92.7%	
6 信用コスト	90	△10	37	41.4%	
経常利益	1,025	+75	576	56.2%	
当期純利益	730	+60	425	58.3%	

めぶきFG連結

グループ会社純利益	60	+20	40	68.3%
連結調整(有価証券連単簿価差に伴う調整額等)	△40	△30	△29	-
親会社株主に帰属する当期純利益	750	+50	437	58.3%
ROE(純資産ベース)	7.5%	+0.5%	8.7%	-
RORA	1.07%	+0.09%	1.25%	-

*1 役務引取等利益+顧客向けデリバティブ収益+外為関連収益等

*2 除く投信解約損益および先物・オプション損益

*3 国債等債券損益+株式等関係損益+投信解約損益+先物・オプション損益

■ 業績予想における市況シナリオ(日米政策金利)

	政策金利(年度末)	10年国債利回り	政策金利見通し
国 内	0.50%	1.10-1.70%	'25年度中は据え置き
米 国	4.00%	3.70-4.80%	'25年度中に2回利下げ

■ 主要分野の増減要因(当初予想比)

項目	主な要因
1 預貸収支 +35億円	● (円貨)貸出金利息+65／預金利息(△)+15 ● (外貨)貸出金利息±0／預金利息(△)±0 ● 財務省・特別会計向け貸出金利息△15
2 有価証券等 収支 +45億円	● 投資信託・株式等の配当金上振れ ● 日銀預け金利息増加+15
3 対顧役務 +5億円	● 為替系デリバティブ取引収益増加 ● 事業支援関連手数料(M&A等)増加
4 経費(△) +15億円	● ベアや人材確保に向けた人的資本投資 ● 営業関連への戦略的投資(広告宣伝費・業務委託費等)
5 有価証券 売買等損益 △15億円	● 収益改善に資するポートフォリオ入替 ● 政策保有株式の削減による売却益計上
6 信用コスト (△) △10億円	● 足元の落ち着いた状況を反映

- こちらは、上方修正後の業績予想の組立てをお示ししたものです。
- 市況シナリオは、当初から変更しておらず、右上に記載の前提のもと、連結純利益は、5月公表水準より50億円の増益を計画しております。
- 当初の予想に対する主な増減要因は、資料右下に記載しております。
- 増益要因は預貸収支35億円増加、有価証券等収支45億円増加、対顧役務5億円増加、信用コスト10億円減少となります。
- 一方、減益要因は、経費15億円増加、有価証券売買等損益15億円減少となります。

1 (13) 国内金利上昇による資金利益へのインパクト

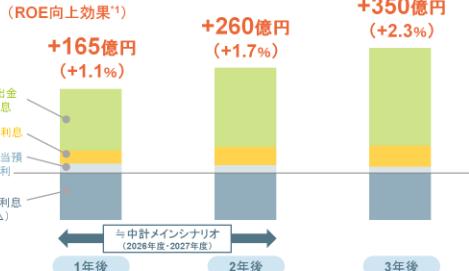
- 2025年9月末の円貨バランスシートを前提とし、国内金利上昇による資金利益へのインパクトを試算。
- 3年後の影響額は政策金利が0.75%に上昇した場合で約350億円、政策金利が1.00%に上昇した場合で約460億円のプラス効果を見込む。

■ 資金利益へのインパクト(試算値・銀行合算)

シミュレーション 1 金利シナリオ：政策金利 0.75% (+0.25%)

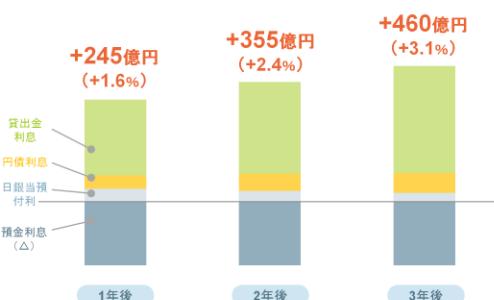
- TIBOR: 政策金利と同程度上昇
- 短期プライムレート: 2.625%
- 5Yスワップレート(固定金利貸出金ベースレート): 1.20%

資金利益へのインパクト



シミュレーション 2 金利シナリオ：政策金利 1.00% (+0.50%)

- TIBOR: 政策金利と同程度上昇
- 短期プライムレート: 2.875%
- 5Yスワップレート(固定金利貸出金ベースレート): 1.45%



<試算前提>

- ✓ 貸出金・預金・円債の残高は、2025年9月末から不变。
- ✓ 短づき連動貸出金は、住宅ローンは金利追隨率100%、事業性・個人ローンは金利追隨率70%。
- ✓ 固定金利貸出金は、期日到来分に対して足元の5Yスワップレートに基づく金利にて更改。金利追隨率70%。

*1 ROE向上効果は2025年9月末時点の純資産対比で算出

✓ 預金利息は、流動性預金は金利追隨率40%、定期性預金(NCD含む)は金利追隨率60%。

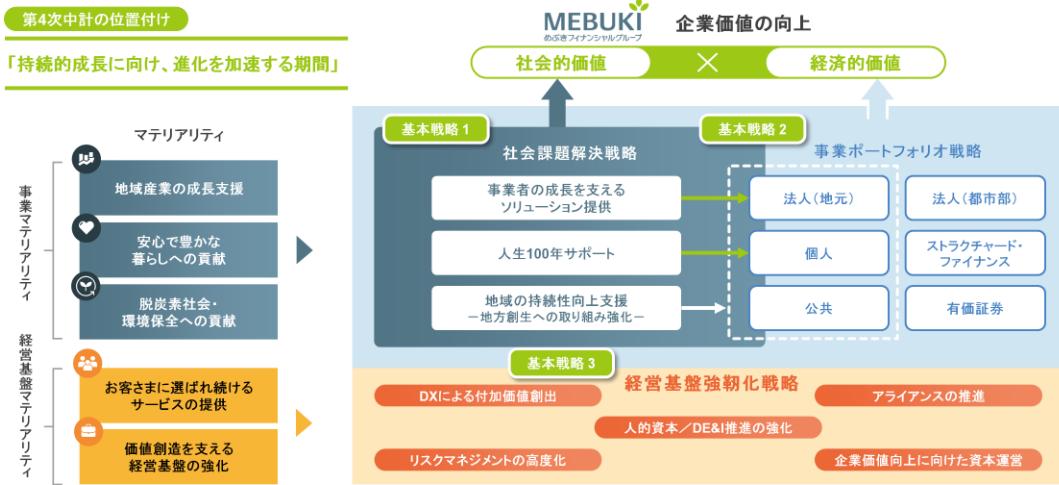
✓ 円債は、固定債償還分の買戻しおよび変動債(アセットスワップ)について金利上昇を反映。

✓ 日銀当座預金は、日銀共通担保オペ(貸出増強支援オペ等)の期日到来に伴う残高減少を考慮。18

- こちらには、政策金利の引き上げに伴う影響について記載しています。
- 9月末時点のバランスシートをベースに、政策金利が現在の0.50%から、0.75%、1.00%にそれぞれ引上げられた場合の資金利益へのインパクトを試算したものとなります。
- 下段に記載している前提の下、政策金利が0.75%に引上げられた場合には、資金利益に対して1年後には約165億円、3年後には約350億円の増収効果が期待できるとともに、ROEについては1.1%から2.3%のプラス効果が見込めると試算しております。
- また、政策金利が1.00%に引上げられた場合には、同じく1年後は約245億円、3年後は約460億円、ROEにして1.6%から3.1%のプラス効果が見込まれます。

2 (1) 第4次グループ中期経営計画の全体像・戦略構成

- 社会的価値・経済的価値双方の創造により企業価値の向上を目指すべく、第4次グループ中期経営計画では、再整理したマテリアリティと基本戦略（社会課題解決戦略、事業ポートフォリオ戦略、経営基盤強靭化戦略）を統合させた取り組みを推進していく。



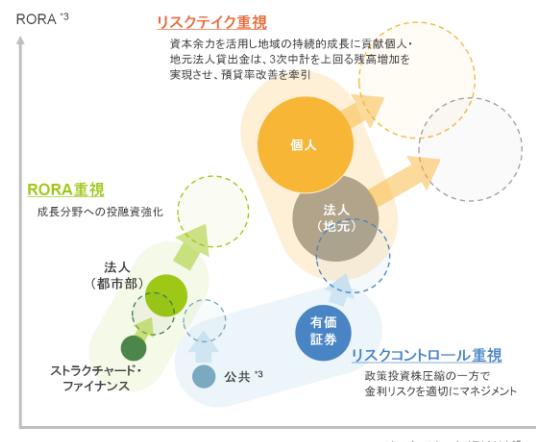
21

- ここからは、今年度よりスタートしました第4次中計の進捗について説明いたします。
- はじめに、今中計の概要について簡単に触れさせていただきます。
- 今中計では、資料左側に記載の5つのマテリアリティの解決に向け、基本戦略として、①社会課題解決戦略、②事業ポートフォリオ戦略、③経営基盤強靭化戦略の3つを掲げ、社会的価値と経済的価値を高めることにより、企業価値の向上を目指しています。
- 次のページからは、主要KPIの状況や各基本戦略における具体的な施策、その進捗を記載しております。
- 本日は時間も限られておりますので、ポイントを絞り、説明させていただきます。

2 (4) 事業ポートフォリオ戦略 ー事業セグメント別ー

- 事業セグメントを6つに分類した上で、リスクテイク重視分野、RORA重視分野、リスクコントロール重視分野に分け、セグメント毎に戦略展開することで、事業成長（コア業務粗利益の拡大）とRORAの引上げを実現していく。

■ 事業セグメント別のリスクテイクの方向性^{1・2}



*1 円の大きさは事業規模（コア業務粗利益）を示す
 *2 貸出金、有価証券は「残高×（表面利回り・預金の平均利回り）」により収益を計上
 *3 公共は、リスクアセットの算出を行わないため、積軸を貸出残高、総軸をROA（コア業務粗利益／貸出残高）として記載
 *4 公共は、ROA（コア業務粗利益／貸出残高）を記載

事業セグメント別RORAの状況

事業セグメント	2024年度	2025年度上期		増減要因
		2024年度比		
法人（地元）	3.3%	3.6%	+0.3%	✓ 金利上昇効果取込み ✓ 変動金利連動貸出金の残高積上げ
個人	4.7%	4.8%	+0.1%	✓ 金利上昇効果取込み ✓ 無担保ローン獲得堅調
法人（都市部）	1.9%	2.3%	+0.4%	✓ 金利上昇効果取込み ✓ 役務収益（デリバティブ）上振れ
ストラクタード・ファイナンス	1.5%	1.8%	+0.3%	✓ 金利上昇効果取込み ✓ 採算性を重視した案件選別・残高積上げ
公共 ⁴	0.5%	0.5%	±0.0%	✓ 採算性を重視した取組継続も固定金利であり、預資金利上昇により利鞘は横ばい
有価証券	2.0%	2.5%	+0.4%	✓ 株式系アセット・変動アセットの利鞘改善 ✓ 低採算アセットの一部圧縮
セグメント合計	3.1%	3.4%	+0.3%	

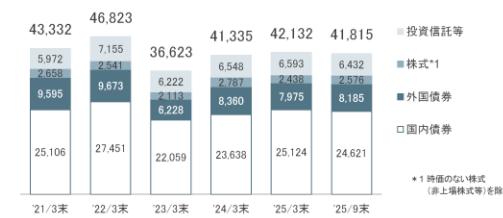
31

- 事業ポートフォリオ戦略では、事業セグメントを資料記載の6つに分類した上で、「リスクテイク重視分野」、「RORA重視分野」、「リスクコントロール分野」に分け、事業成長とRORAの引上げを目指しています。
- 資料右側には、足元のコア業務粗利益ベースの事業セグメント別RORAを記載しております。
- オレンジ色の「リスクテイク分野」、緑色の「RORA重視分野」では、金利上昇効果の取込みに加えて、変動金利連動貸出金の積み上げや、特にストラクチャードファイナンスにおいて、メザニンファイナンスなどの収益性の高い案件の取組などを図り、RORAを引上げております。
- 青色の「リスクコントロール分野」では、有価証券においてRORAが改善しており、セグメント全体のRORAも3.4%と、前年度から0.3%上昇しております。

2 (4) 事業ポートフォリオ戦略 ー有価証券運用(ポートフォリオ全体)ー

- 国内外の金融政策・株価動向等を注視したオペレーションを継続し、末残(貸借対照表計上額)は4兆1,815億円。
- 株式市場の上昇に伴い、株式・投資信託等の含み益が拡大し、評価損益(総延ヘッジ考慮後)は1,289億円を確保。

■ 有価証券末残(FG連結・貸借対照表計上額)(億円)



*1時価のない株式
(非上場株式等)を除く

■ 評価損益*3(FG連結・その他有価証券)(億円)



■ 評価損益*3・総延ヘッジ損益*4考慮後



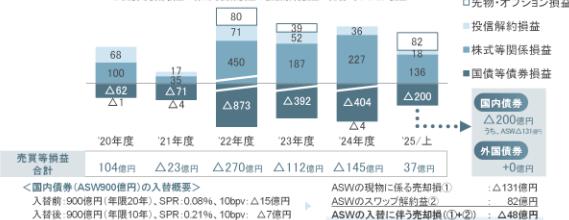
総延ヘッジ
損益

*3 有価証券の清算済価差から生じる誤差
(PPA)考慮後
*4 その他有価証券にかかるヘッジ取引の
デリバティブ評価損益

33

■ 有価証券売買等損益*2(銀行合算)(億円)

*2 国債等債券損益+株式等関係損益+投信解約損益+先物・オプション損益



△62
△1
△71
△4
△873
△392
△404
△200
△0億円

△23億円
△270億円
△112億円
△145億円
△37億円

△900億円(年間20年)、SPR:0.08%、10bp:△15億円
△82億円
△48億円

△55、ASW△1318%
△131億円
△82億円
△48億円

- 有価証券の状況について、補足させていただきます。

- 有価証券の全体の残高は、左上のグラフの通り、前年度末から概ね横ばいで推移しております。

- 有価証券売買等損益は、左下のグラフの通り、収益改善を目的に利鞘の小さい変動債の一部入替を主因に、売却損200億円を計上しておりますが、株式関係の売却益などがそれを上回り、ネットでは37億円の売却益を計上しています。

- また、右下のグラフの通り、ヘッジ考慮後の評価損益は、株式市場の回復を受けて、1,289億円の評価益を確保しております。

2 (4) 事業ポートフォリオ戦略 ー有価証券運用(国内債券)ー

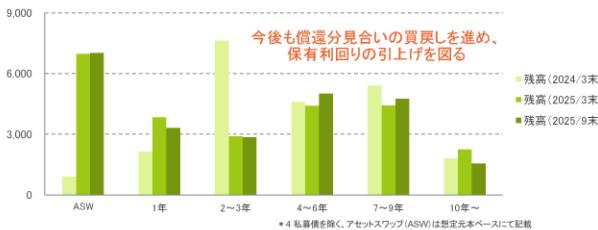
- 国内債券はリスクコントロールおよび収益改善を目的に変動債(アセットスワップ)の一部入替(金額900億円／年限20年⇒10年)を実施。
- 引き続き、国内金利動向に注視しながら、償還分を買戻しを進め、保有利回りの引上げを図る。

■ 国内債券^{*1}のオペレーションの状況(銀行合算)(億円)

	2024/3末	2025/3末 ①		2025年度 1Q(4~6月)	2025年度 2Q(7~9月)	2025年度 上期累計		2025/9末 ②	増減 ②-①
残高	24,124 (うちASW900)	26,265 (うちASW7,000)	購入	+約600 (うちASW250)	+約1,650 (うちASW700)	+約2,250 (うちASW950)	残高	25,970 (うちASW7,050)	△294
評価損益 ^{*2}	△266	△669	売却	△約250 (うちASW200)	△約900 (うちASW700)	△約1,150 (うちASW900)	評価損益 ^{*2}	△687	△17
利回り	0.45%	0.77%	償還	△約750	△約650	△約1,400	利回り	0.92%	+0.14%pt
10bpv	△95	△89	合計	△約400	+約100	△約300	10bpv	△86	+2
デュレーション	3.9年	3.3年	売却損益 ^{*3}	△21	△96	△117	デュレーション	3.3年	△0.0年

*1 ベアード・スワップページ等を含む、アセットスワップ(ASW)は想定元本ベースにて記載
*2 国内債券の連単債差から生じる調整(PPA)考慮前
*3 アセットスワップ(ASW)の入替に伴うスワップ解約益(先物・オプション損益)考慮後

■ 国内債券^{*4}のラダーの状況(銀行合算)(億円)



■ 国内債券の年限別保有利回り(銀行合算)

	ASW	1~3年	4~6年	7~9年	10年~
'25/9末	0.78%程度	0.25%程度	0.90%程度	0.85%程度	1.65%程度
'25/3末	0.75%程度	0.20%程度	0.85%程度	0.75%程度	1.25%程度
'24/3末	0.15%程度	0.25%程度	0.60%程度	0.45%程度	0.70%程度

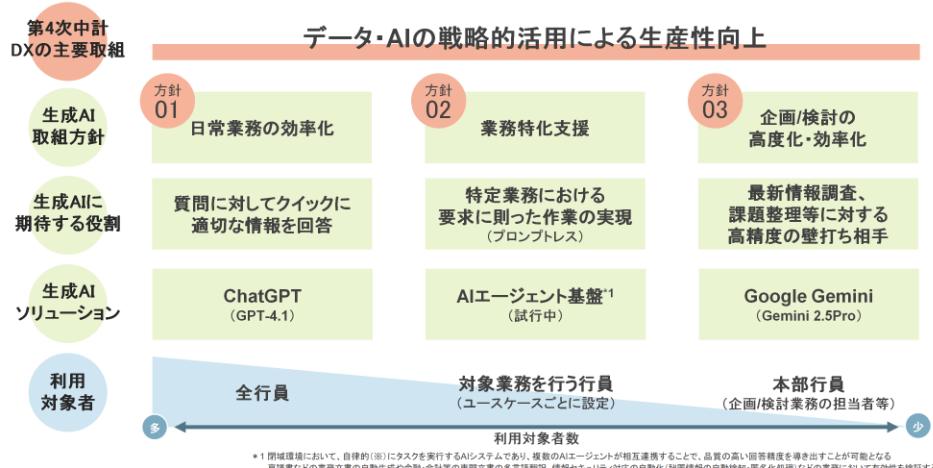
34

- こちらは、国内債券の状況となります。
- 上期におけるオペレーションは、資料上段中ほどに記載の通り、
基本的には償還分見合いの買戻しを進めたほか、
リスクコントロールおよび収益改善を目的に変動債の入替を行いました。
- その結果、資料右下に記載の通り、年限毎の保有利回りは上昇し、
国内債券全体の利回りは0.92%と、2024年3月末対比で
約2倍の水準まで引き上がっています。

2 (5) 経営基盤強靭化戦略－DXによる付加価値創出－

- 「日常業務の効率化」「業務特化支援」「企画/検討の高度化・効率化」の3本柱で、対象業務ごとに必要な行員に適切な生成AIソリューションを提供する方針で環境を整備。

■ 生成AIの活用の方向性



*1 閉域環境において、自律的(※)にタスクを実行するAIシステムであり、複数のAIエージェントが相互連携することで、品質の高い回答精度を導き出すことが可能となる
英語などの多言語翻訳、情報セキュリティ対応の自動化、秘密情報の自動検知・匿名化処理などの業務において有効性を検証するための実証実験を開始 39
(※)ファイルをアップデートするだけで稼働する、タイマー実行できるなど、プロンプトを書かずにタスクを実行

- 最後に、トピックスとしまして、経営基盤強靭化戦略におけるDXによる付加価値創出、特に生成AIの戦略的活用について説明いたします。
- 当社グループでは、生成AIの活用による生産性向上を目的に、「日常業務の効率化」、「業務特化支援」、「企画/検討の高度化・効率化」の3つの観点から取組を進めています。
- 以上が、本日ご用意させていただいた内容となります。